

債券の要項

本要項は、スロバキア共和国財務省を通じて行為し、債務・流動性管理庁（スロバキア語で *Agentúra pre riadenie dlhu a likvidity* と表記される。）に代表されるスロバキア共和国（以下「発行体」という。）が適法な授権に基づき発行する第 1 回スロバキア共和国円貨債券（2013）（以下「本債券」という。）にこれを適用する。

第1項 本債券の総額、発行日、各債券の金額および債券の様式

- 1.1 本債券の金額の総額は、金 258 億円とする。
- 1.2 本債券は 2013 年 6 月 25 日に発行される。
- 1.3 本債券についての各債券の金額は 1 億円とする。
- 1.4 本債券は、日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）の適用を受け、本債券に関する譲渡その他の事項は、振替法および証券保管振替機構（本要項第 4.1 項において定義される。）が社債等の振替に関して随時定める業務規程その他の規則（以下「業務規程」と総称する。）に従って処理されるものとする。
- 1.5 本債券の債券（以下「本債券の債券」という。）は、本債券の債権者（以下「本債権者」という。）が、本債券の債券の発行を請求することができる振替法のもとに定められる例外的な場合を除き、発行されない。本債券の債券が発行される場合、本債券の債券は、無記名式かつ支払期日未到来の利札付に限るものとし、本債権者は、本債券の債券につき記名式への変更または分割もしくは併合を請求することはできない。

本債券の債券が発行される場合、本債券の元利金の計算および支払方法、本債券に基づき発生する権利の本債権者による行使方法、本債券の譲渡方法、ならびに本債券に関するその他一切の事項は、その時点で適用ある日本国の法令の適用を受け、かつ、日本におけるその時点の一般的な市場慣行に服する。本要項とその時点で適用ある日本国の法令および日本におけるその時点の一般的な市場慣行の間に齟齬がある場合には、かかる日本国の法令および市場慣行が優先する。発行体は、実務上可能な限り、かつ遅滞なく、本債権者に対して上記の事項について公告するものとする。

本債券の債券の当初の発行に要する一切の費用は、発行体が負担する。

第2項 本債券の地位および担保設定制限

- 2.1 本債券は、直接、無条件、非劣後かつ無担保（ただし、本要項第 2.2 項で定められる場合を除く。）の発行体の債務であり、常に同順位かつ相互に優

先劣後関係を有さない。本債券に基づく発行体の支払義務は、適用のある法令の規定および本要項第 2.2 項により定められる例外を除いて、常に、発行体の他のすべての現在および将来の無担保かつ非劣後の債務および金銭支払義務と少なくとも同順位である。

- 2.2 本債券のいずれかが未償還である限り、発行体は、関連対外負債（以下において定義される。）またはこれにかかる保証債務を担保するために、その現在または将来の資産または歳入の全部または一部についていかなる抵当権（mortgage）、チャージ(charge)、質権（pledge）、先取特権（lien）その他の担保権（以下、これらを個別に「担保権」という。）も設定せずまたは設定された担保権の存続を認めず、かつ、かかる担保権が設定されずまたは設定されたかかる担保権の存続が認められないように取り計らうものとする。ただし、(a) かかる担保権の設定と同時にまたはそれより前に、本債券に関するすべての支払債務が、かかる担保権により当該関連対外負債またはこれにかかる保証債務と同順位かつ比例的に担保される場合、または (b) 本要項 10.2.1 項（重要事項の変更）に従い必要とされる可決要件をみたす本債権者の決議もしくは書面決議による承認を得たうえで他の担保が提供されもしくはその他の措置が施される場合は、この限りでない。

本要項第 2.2 項において、次の用語は、以下に定める意味を有する。

「関連対外負債」とは、(a) 長期債券（bond）、中期債券（note）、債務証券（debenture）、借入債券（loan stock）その他の有価証券またはかかる有価証券に表象されている権利で、いずれかの証券取引所、店頭市場その他の有価証券取引市場で建値され、上場されもしくは通常取引されているまたは建値され、上場されもしくは通常取引されるための要件を満たしているものであり、かつ、(b) (i) ブラチスラバ証券取引所の市場で取引することを許可されておらず、(ii) スロバキア共和国の証券集中保管機構で登録されておらず、(iii) スロバキア法に準拠すると明示されておらず、(iv) スロバキア共和国において販売されまたは売出されていない現在または将来の債務をいう。本第 2.2 項において、有価証券の発行に関して「スロバキア共和国において販売されまたは売り出される」とは、発行時において元金総額の 50% 超がスロバキア共和国内で販売された場合を意味するものとする。

本第 2.2 項に基づき本債券に担保権が提供された場合には、発行体は、本第 2.2 項および適用法令に従い、本債権者のために、かかる担保権の設定および対抗要件具備のために必要な一切の措置および手続をとり、またはとらしめなければならない。かかる担保権が設定され対抗要件が具備された場合、発行体は、本要項第 13 項（公告）に従い、かかる担保権が本第 2.2 項および適用法令に従い本債権者のために適法かつ有効に設定され、かつ対抗要件を具備した旨を記載した公告を本債権者に対して行う。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に要する一切の費用（上記の公告に関する費用を含む。）は、これを発行体の負担とする。

第3項 財務代理人・発行代理人兼支払代理人の任命および債券の管理会社の不設置

3.1 本債券に関する発行体の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」と総称する。文脈上別異に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社三井住友銀行とする。財務代理人は、本要項、発行体と財務代理人との間の 2013 年 6 月 18 日付財務代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）ならびに業務規程に定める義務を履行し、職務を行う。財務代理人は、発行体の代理人としてのみその職務を行うものとし、本債権者に対していかなる義務をも負担せず、また、本債権者との間で代理関係または信託関係を有するものではない。本要項が添付された財務代理契約の写しは、本債券の償還の日から 1 年間、財務代理人の本店に備え置き、通常の営業時間内に本債権者の閲覧に供され、本債権者はこれを謄写することができる。謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

3.2 本債券に関して、債券の管理会社は設置されない。

3.3 発行体は、随時、財務代理人を変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に任命されるまで在職する（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は業務規程に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）。かかる場合、発行体は、本債権者に対して財務代理人の変更を事前に公告する。

後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、有効に任命された日をもって、退任する財務代理人の後任としてその役割を承継するものとし、あたかも後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が、本要項、財務代理契約および業務規程に規定される財務代理人・発行代理人兼支払代理人として当初から任命されていた場合と同じように、本要項、財務代理契約および業務規程に定める義務と役割を果たすものとする。

3.4 証券保管振替機構（本要項第 4.1 項において定義される。）が、財務代理人が発行代理人または支払代理人としての資格を失う旨発行体に通知した場合、発行体は遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、業務規程に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）を任命し、かかる旨を本債権者に対して公告する。

第4項 振替機関

4.1 本債券に関して、株式会社証券保管振替機構（以下「証券保管振替機構」という。）は、振替法に基づく振替機関として行為する。

4.2 本要項において証券保管振替機構に言及されている場合、振替法に従って所轄の大臣が指名する後任の振替機関を含むものとする。

第5項 利息

- 5.1 本債券の元金には、年 0.72%の利率で利息が付される。
- 5.2 本債券の利息は 2013 年 6 月 26 日（当日を含む。）から 2016 年 6 月 24 日（当日を含む。）までこれを付し（ただし、本要項第 5.5 項に従う。）、毎年 6 月 25 日および 12 月 25 日の 2 回、おのおのその日（当日を含む。）までの 6 ヶ月分を日本円で後払いする。ただし、2015 年 12 月 26 日（当日を含む。）から 2016 年 6 月 24 日（当日を含む。）までの期間にかかる利息は 2016 年 6 月 24 日に支払う。

本第 5 項に定める利息の各支払日を、以下「利払期日」という。

- 5.3 6 ヶ月以外の期間にかかる利息は、年 365 日の日割計算により、当該期間中の実日数につきこれを支払う。
- 5.4 各本債権者に支払われる利息の総額は、業務規程に従って計算される。
- 5.5 本債券の利息は、元本償還につき期限が到来した日後（当該期限到来日を含まない。）はこれを付さない。ただし、発行体が償還期限の到来した本債券のいずれかにつき本要項に従った償還を怠った場合、発行体は、当該期限到来日（当日を含まない。）からかかる本債券の償還が実際に行われる日（当日を含む。）までの期間中の実日数につき、本債券の未償還元金高について上記利率による利息（年 365 日の日割計算による。）を日本円で支払う。なお、かかる期間は、財務代理人（業務規程における支払代理人の資格において行為する財務代理人を意味する。かかる資格における財務代理人を、以下「支払代理人」という。）が、その受領した本債券全額の償還のための必要資金を、関係する機構加入者（本債券の振替のために証券保管振替機構に口座を開設している者をいい、以下「機構加入者」という。）に配分する日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が業務規程のもとで実行可能でない場合は、当該期間は財務代理人が本要項第 7.3 項に従い最後の公告を行った日から起算して 14 日を超えない。

第6項 償還および買入れ

- 6.1 本債券は、事前に償還または買入消却されない限り、2016 年 6 月 24 日に本債券の元金金額の 100%に相当する価格で償還される。
- 6.2 発行体は、適用ある法令または業務規程に別段の規定がある場合を除き、市場等において、いかなる価格でも本債券を随時買い入れることができ、またその選択によりこれを保有し、転売しまたは消却することができる。
- 6.3 本要項に別段の定めがある場合を除き、発行体は、本債券の元金または利息の全部または一部を満期償還期日前に償還または弁済する権利を有さず、また、本債権者もかかる償還または弁済を発行体に対して要求する権利を有さない。

第7項 支払

- 7.1 本債券の元金および利息の支払は、支払代理人により本債権者に対して、当該本債権者が機構加入者である場合には直接に、その他の場合には当該本債権者が振替法および業務規程に基づいて本債券を記録させるためにその口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が発行体から受領した本債券の元金または利息の支払に必要な資金を、関係する機構加入者に対して配分した時点で、発行体は、本要項に基づく当該支払にかかる一切の義務から免責される。
- 7.2 本債券の元金または利息の支払期日が日本国東京都において銀行が営業を行う日（以下「銀行営業日」という。）でない場合、本債権者は、翌銀行営業日まで期日の到来した金額の支払を受ける権利を有さず、また、かかる支払の繰延べに関して追加利息その他の支払を受ける権利を有しない。
- 7.3 いずれかの支払期日に支払われるべき本債券の元金または利息の全額が当該支払期日後に支払代理人によって受領された場合には、財務代理人は実務上可能な限り速やかに（ただし支払代理人による当該金額の受領後 14 日以内に）その旨ならびに支払の方法および支払日を本債権者に対して公告する。ただし、かかる受領の時点で支払方法もしくは支払日（またはその両方）が決定していない場合には、財務代理人は、本債権者に対して受領の事実に加えて、支払方法および/または支払日を決定している限度で公告し、後日それらが決まり次第速やかに支払方法および/または支払日について本債権者に対して公告を行う。当該公告にかかる一切の費用は、これを発行体の負担とする。

第8項 租税

- 8.1 本債券の元金および利息の発行体またはそれを代理する者による支払は、発行体が法律上源泉徴収または控除を行う義務を負う場合を除き、スロバキア共和国もしくは同国の課税権限を有する行政下部組織その他の機関により賦課、徴収、回収、源泉徴収、査定される現在または将来の税金、課徴金、査定費用その他の賦課金（性質の如何を問わない。以下「税金等」という。）を課されることなく、また、それらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。発行体が法律上源泉徴収または控除を行う義務を負う場合、発行体は、かかる源泉徴収または控除がなかったと仮定した場合に本債権者が受領することができたはずの金額と等しい金額を本債権者が受け取るために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、かかる追加額は、本債券が以下のいずれかに該当する場合、当該本債券については支払われないものとする。
- (a) 当該本債券にかかる本債権者（第三者の名義で保有している場合を含む。）が、スロバキア共和国とかかる本債券の単なる保有以外の何らかの関連を有することを理由として、かかる本債券に関して税金等の支払義務を負う場合

- (b) 当該本債券について本債券の債券が発行された場合で、かかる本債券の債券が関連期日から 30 日を過ぎて呈示されたとき（ただし、関連する本債権者がかかる 30 日の期間の末日（当該日が営業日であると仮定する。）に本債券の債券を呈示していればかかる追加額を受領する権利を有していた場合はこの限りでない。）
- (c) 当該本債券にかかる本債権者（第三者の名義で保有している場合を含む。）が、源泉徴収または控除の免除を受けるための前提条件として、スロバキア共和国もしくは同国の課税権限を有する行政下部組織その他の機関から、当該本債権者または当該本債券もしくは当該本債券に関連する権利について利益を有する者の国籍、住所、身元またはスロバキア共和国もしくは同国の課税権限を有する行政下部組織その他の機関との関連について、証明、確認その他の報告義務の遵守を求められているにもかかわらず、かかる義務の遵守を怠ったことを理由として、税金等の支払義務を負うこととなった場合

本第 8.1 項において、「関連期日」とは、最初の支払期日、または、その日までに支払金額の全額が財務代理人によって受領されない場合には、全額が受領された後、本要項第 7.3 項に従って財務代理人が本債権者に対して行う公告において特定された支払期日を意味する。本第 8.1 項において、「営業日」とは、ロンドン、ブラチスラバおよび東京において銀行が営業（外国通貨取引を含む。）を行う日を意味する。

- 8.2 本要項において元金または利息に言及されている場合、それぞれ元金または利息について本要項第 8.1 項に基づき支払われる本債券にかかる追加額を含むものとする。

第9項 債務不履行事由

- 9.1 下記の事由は、債務不履行事由を構成する（以下、それぞれを、本債券に関する「債務不履行事由」という。）。
- (a) 支払懈怠（元金の場合）：本債券のいずれかについて、発行体が元金の支払期日における支払を怠ったとき。
 - (b) 支払懈怠（利息の場合）：本債券のいずれかについて、発行体が利息の支払期日における支払を怠り、かかる懈怠が 15 日間継続したとき。
 - (c) その他の義務違反：発行体が本要項に定める上記以外の義務の履行または遵守を怠り、かつ、かかる懈怠が、本債権者のいずれかより財務代理人または発行体に対して当該懈怠の是正を求める通知が送達されてから 45 日間継続したとき（ただし、当該懈怠が是正不能な場合には、通知および懈怠の継続は要求されない。）。
- 9.2 債務不履行事由が発生した場合、未償還（本第 10 項で定義される。）の本債券の元金総額のうち少なくとも 25%を保有する本債権者は、財務代理人の本店において発行体に対し書面で通知（かかる通知には、証券保管振替機構または口座管理機関が発行する本債券の保有を証する証明書（以下

「保有証明書」という。)が添付されるものとする。)を行うことにより、すべての本債券が期限の利益を失い、直ちに支払われるべき旨を宣言することができる。本債券は、かかる書面による通知を財務代理人が受領した日に、他に何らの行為や手続きを行うことなく、元金および経過利息について直ちに期限の利益を失い、支払われるべきものとなる。ただし、財務代理人によるかかる通知の受領までに、当該債務不履行事由が治癒されまたは当該債務不履行事由にかかる権利の放棄がなされた場合はこの限りでない。

発行体は、かかる宣言に関して、他のすべての本債権者に対して速やかに公告を行う。

- 9.3 発行体または財務代理人が、未償還（本第 10 項で定義される。）の本債券の元金総額のうち少なくとも 50%を保有する本債権者から、上記の期限の利益喪失の宣言にかかる債務不履行事由がその宣言の後に治癒され、かつ、当該本債権者がその宣言を取り下げを希望する旨の通知を受け取った場合（発行体がかかる通知を受け取った場合にはその旨財務代理人に対し通知する。）、発行体は、本債権者に対して、その旨の公告を行う。当該宣言は、かかる公告により取り消され、それ以降何らの効力も有しない。なお、かかる宣言の取り下げは、その他の債務不履行事由もしくはその後が発生する債務不履行事由またはそれらに関連する本債権者の権利には何ら影響を与えない。
- 9.4 債務不履行事由が発生した場合、発行体は、直ちに本債権者に対してその旨の公告を行うものとする。
- 9.5 債務不履行事由が発生し、本債券が期限の利益を失い、直ちに支払われるべき旨の宣言がなされた場合、発行体は、本債権者による執行行為または当該期限の利益の喪失に伴って開催される債権者集会に関するすべての費用を負担する。また、発行体は、発行体が本要項の義務の履行を怠った直接の結果として被る損害について、責任を負う。

第10項 債権者集会、書面決議および技術的変更

10.1 定義

本第 10 項（債権者集会、書面決議および技術的変更）において、以下の用語は以下に定義される意味を有する。

「複数シリーズ同時変更」とは、(i) 本債券または本債券の発行もしくは管理にかかる契約の変更を、(ii) 本債券以外の単数もしくは複数のシリーズにかかる債務証券またはかかる債務証券の発行もしくは管理にかかる契約についての変更とともに行うことをいう。

「債務証券」とは、本債券、および、発行体により発行される本債券以外の単数もしくは複数のシリーズにかかる短期債券 (bill)、長期債券 (bond)、債務証書 (debenture)、中期債券 (note) その他の負債証券 (debt securities) で満期

までの期間が 1 年超のものであるもの（過去に債務証券の一部を構成していた債務（満期までの期間の如何を問わない。）を含む。）をいう。

「所有者」とは、本債券との関係では本債権者をいい、その他の債務証券については、当該債務証券の準拠法上、発行体が当該債務証券の法律上の所有者として扱うことが認められている者をいう。

「指数連動債務」とは、公表されている指数の変化に連動して追加の支払が行われる債務証券（ただし、指数連動債務の一部を構成するものであったとしても、当該指数連動債務に随伴しなくなったものは含まれない。）をいう。

「変更」とは、本債券に関しては、本債券の条項および条件または本債券の発行もしくは管理にかかる契約について変更、修正、補遺または免除を行うことをいい、本債券以外のシリーズにかかる債務証券についても同様の行為（本債券または本債券の発行もしくは管理にかかる契約を、本債券以外の債務証券または本債券以外の債務証券の発行もしくは管理にかかる契約に読み替える。）をいう。

「未償還」とは、本債券については、本要項第 10.2.7 項（未償還の本債券）との関係において未償還であることをいい、本債券以外のシリーズにかかる債務証券については、本要項第 10.2.8 項（未償還の債務証券）との関係において未償還であることをいう。

「基準日」とは、変更案について、本債券の所有者（複数シリーズ同時変更の場合は、本債券の所有者に加えて、当該変更案について投票または書面決議を行う権利を有する本債券以外の各シリーズにかかる債務証券の所有者）を確定するために発行体により決定された日をいう。

「重要事項」とは、本債券に関して、本債券の条項と条件または本債券の発行もしくは管理にかかる契約の変更のうち以下のいずれかをいう。

- (a) 本債券にかかる支払期限の変更
- (b) 本債券にかかる支払金額（期限を徒過した支払を含む。）の減額
- (c) 本債券にかかる支払金額の計算方法の変更
- (d) 本債券にかかる支払通貨または支払場所の変更
- (e) 発行体の本債券にかかる支払義務について条件を付すことその他の変更を行うこと
- (f) 満期前に本債券の弁済期限を到来させる可能性のある事由（支払に関連するもの）の変更
- (g) 本債券の優先順位の変更
- (h) 本債券にかかる準拠法の変更
- (i) 発行体の服する裁判管轄権を有する裁判所の変更、または、本債券に基づきもしくは関連して発生する法的手続についての発行体に放棄される免責特権の変更

- (j) 本債券に関する変更を可決するために必要とされる未償還の本債券の元金額（複数シリーズ同時変更の場合は、未償還の本債券の元金額に加えて、本債券以外のシリーズにかかる未償還の債務証券の元金額）の変更、定足数を満たすために必要とされる未償還の本債券の元金額の変更、または、これらの目的のために本債券が未償還であるか否かを判断するルールの変更

(k) 重要事項の定義の変更

なお、上記規定は、本債券以外のシリーズにかかる債務証券においても同様とする。この場合、本債券または本債券の発行もしくは管理にかかる契約を、本債券以外の債務証券また本債券以外の債務証券の発行もしくは管理にかかる契約に読み替えるものとする。

- 「シリーズ」とは、ある債務証券とその後発行される債務証券について、
- (i) 発行日または最初の支払日以外の全ての諸条件が同一であり、かつ、(ii) これらが単一のシリーズを構成すると明示的に定められている場合に、かかる複数の債務証券を総称するという。なお、本債券および本債券にかかる追加発行は同一のシリーズを構成する。

「ゼロクーポン債務」とは、利息の発生について明示的には規定されていない債務証券をいい、利息の発生について明示的に規定されていた債務証券を構成していた要素のうち、当該構成要素自体に関しては利息の発生について明示的には規定されていないものを含む。

10.2 本債券の変更

10.2.1 重要事項の変更

本債券の条項および条件ならびに本債券の発行または管理にかかる契約の変更は、重要事項に関連する場合、発行体の同意を取得した上で、以下のいずれかの要件を満たすことにより行うことができる。

- (a) 適法に招集された債権者集会において、出席した債権者の保有する未償還の本債券の元金総額の 75%以上の賛成投票
- (b) 未償還の本債券の元金総額の 3 分の 2 以上を保有する債権者（その代理人を含む。）による書面決議

10.2.2 複数シリーズ同時変更

複数シリーズ同時変更の場合、本債券および本債券以外のシリーズにかかる債務証券の条項および条件、ならびに、本債券およびかかる債務証券の発行または管理にかかる契約の変更は、重要事項に関連する場合、発行体の同意を取得した上で、以下の (a) および (b) の要件をみたすことにより行うことができる。

- (a) 下記 (i) または (ii) のいずれかを満たすこと。
 - (i) 変更案により影響を受ける全てのシリーズの債務証券について各シリーズ毎に適法に招集された債権者集会において、出席した債権者の保有する未償還の債務証券の元

金総額（関連する全てのシリーズについての総額を意味する。）の 75%以上の賛成投票

- (ii) 変更案により影響を受ける全てのシリーズの未償還の債務証券の元金総額（関連する全てのシリーズについての総額を意味する。）の 3 分の 2 以上を保有する債権者（その代理人を含む。）による書面決議

(b) 下記 (i) または (ii) のいずれかを満たすこと。

- (i) 変更案により影響を受ける各シリーズの債務証券について各シリーズ毎に適法に招集された債権者集会のいずれにおいても、出席した債権者の保有する未償還の債務証券の元金総額（各シリーズ毎の総額を意味する。）の 3 分の 2 超の賛成投票
- (ii) 変更案により影響を受ける各シリーズの債務証券について、未償還の債務証券の元金総額（各シリーズ毎の総額を意味する。）の 50%超を保有する債権者（その代理人を含む。）による書面決議

本債券の変更およびその他のシリーズの債務証券についての変更については、本債券およびその他の債務証券のそれぞれのシリーズについて、個別の債権者集会が招集および開催され、また、書面決議が行われるものとする。

10.2.3 複数シリーズ同時変更案

複数シリーズ同時変更案には、影響を受ける各シリーズの債務証券の条項および条件またはかかる債務証券の発行もしくは管理にかかる契約の変更についての単数または複数の変更案を含めることができる。但し、かかる変更案は、影響を受ける全てのシリーズの債務証券の保有者に対して提案され、かつ、かかる保有者に対して受け入れられる可能性があるものでなければならない。

10.2.4 部分的複数シリーズ同時変更

重要事項に関連する複数シリーズ同時変更案が本要項第 10.2.2 項（複数シリーズ同時変更）に従い承認されなかった場合であっても、当該変更案が本債券および当該変更案により影響を受ける 1 つまたは複数のシリーズ（ただし、かかる影響を受ける全てのシリーズの場合を除く。）の債務証券のみに関連していたと仮定すれば同項に従い承認されていたであろう場合には、かかる複数シリーズ同時変更は、本要項第 10.2.2 項（複数シリーズ同時変更）にかかわらず、本債券、ならびに、当該変更案が本債券および特定のシリーズの債務証券のみに関連していたと仮定すれば本要項第 10.2.2 項（複数シリーズ同時変更）に従い承認されていたであろう当該特定のシリーズの債務証券について、承認されたものとみなす。但し、かかるみなし承認は、以下の (a) および (b) が満たされることを条件とする。

- (a) 発行体が、当該複数シリーズ同時変更案にかかる基準日より前に、本債券およびその他の影響を受ける債務証券の保有者に対し、当該複数シリーズ同時変更案が上記の方法により本債券および影響を受けるいくつかのシリーズ（ただし、影響を受ける全てのシリーズではない。）の債務証券との関係で承認されたものとみなされるための条件について公告を行なうこと。
- (b) 当該複数シリーズ同時変更案について、かかる条件が満たされること。

10.2.5 非重要事項の変更

本債券の条項および条件ならびに本債券の発行または管理にかかる契約の変更は、重要事項のいずれにも関連しない場合、発行体の同意を取得した上で、以下のいずれかの要件を満たすことにより行うことができる。

- (a) 適法に招集された債権者集会において、出席した債権者の保有する未償還の本債券の元金総額の 50%超の賛成投票
- (b) 未償還の本債券の元金総額の 50%超を保有する債権者（その代理人を含む。）による書面決議

10.2.6 複数通貨、指数連動債務およびゼロクーポン債務

変更案が、本債券および本債券以外の単数または複数のシリーズにかかる債務証券の必要な元金額により承認されたかどうかを判断する場合には、以下に従うものとする。

- (a) 当該変更が複数の通貨建ての債務証券に関連する場合、変更により影響を受ける各債務証券の元金額は、当該元金額を、欧州中央銀行の発表するユーロ外国為替基準レートに基づき、当該変更案にかかる基準日においてユーロに換算して得られる金額とする。
- (b) 当該変更が指数連動債務に関連する場合、当該指数連動債務の元金額は、調整後の名目元本の金額とする。
- (c) 当該変更が過去に指数連動債務の構成要素ではなかったゼロクーポン債務に関連する場合、当該ゼロクーポン債務の元金額は、その名目元本額または（満期が到来していない場合）当該名目元本額の現在価値とする。
- (d) 当該変更が過去に指数連動債務の構成要素であったゼロクーポン債務に関連する場合、当該ゼロクーポン債務の元金額は、以下の (i) および (ii) の通りとする。
 - (i) 当該ゼロクーポン債務が、指数連動債務のうち指数に連動しない元金または利息の受領権を構成していた場合、当該受領権にかかる名目元本もしくは名目利息の金額、または（かかる指数に連動しない支払について満期が到

来していないときは) 当該名目元本額の現在価値もしくは当該名目利息額の現在価値

- (ii) 当該ゼロクーポン債務が、指数連動債務のうち指数に連動する元金または利息の受領権を構成していた場合、当該受領権にかかる調整後の名目元本もしくは調整後の名目利息の金額、または（かかる指数に連動する支払について満期が到来していない場合）調整後の当該名目元本額の現在額もしくは調整後の当該名目利息額の現在額
- (e) 本第 10.2.6 項（複数通貨、指数連動債務およびゼロクーポン債務）においては、以下を適用する。
 - (i) 指数連動債務およびその構成要素についての調整後の名目金額は、変更にかかる基準日が満期日であると仮定して、発行体によりまたは発行体に代わり公表される当該基準日における関連指数の数値（かかる公表値が存在しない場合には、当該指数連動債務の条項および条件に基づいて決定される基準日における関連指数の補間値）に基づいて計算された当該指数連動債務またはその構成要素についての満期日において支払われるべき金額とする。ただし、当該指数連動債務の条項および条件において、当該指数連動債務またはその構成要素が名目金額を下回ることがある旨の定めがない限り、当該指数連動債務またはその構成要素の調整後の名目額が当該名目額を下回ることとはしないものとする。
 - (ii) ゼロクーポン債務の現在価値は、当該ゼロクーポン債務の名目金額（または、該当する場合、調整後の名目金額）を、適用ある市場の日割計算方法を用いて、満期から基準日までの期間につき下記の割引率により割り引くことにより決定される。
 - (A) 当該ゼロクーポン債務が、利息の発生について明示的に規定する債務証券の構成要素ではなかった場合、発行時点における当該ゼロクーポン債務の満期利回り、また、当該ゼロクーポン債務が複数回発行されているときには、当該シリーズの全てのゼロクーポン債務の発行価格にかかる満期利回りの各発行回ごとの名目金額での加重平均値。
 - (B) ゼロクーポン債務が、利息の発生について明示的に規定する債務証券の構成要素であった場合、以下の(1)または(2)のいずれか。
 - (1) 当該債務証券が他と区別できる場合には、当該債務証券の利率

- (2) 当該債務証券が他と区別できない場合には、下記で特定される債務証券のうち、割り引かれるゼロクーポン債務と同じ満期日を有する全ての債務証券の全ての利率の各債務証券ごとの元金額での加重平均値、また、同じ満期日を有する債務証券がないときには、下記で特定される債務証券のうち、割り引かれるゼロクーポン債務の満期日にもっとも近い二つの満期日を有する全ての債務証券を使用して線形補間された利率。上記の目的のために使用される債務証券は、割り引かれるゼロクーポン債務が過去に指数連動債務の構成要素だった場合には、発行体の全ての指数連動債務とし、割り引かれるゼロクーポン債務が過去に指数連動債務の構成要素ではなかった場合には、指数連動債務およびゼロクーポン債務を除く発行体の全ての債務証券とする。また、いずれの場合も、割り引かれるゼロクーポン債務と同一の通貨建ての債務証券とする。

10.2.7 未償還の本債券

未償還の本債券の必要な元金額の保有者が変更案に賛成する投票をしたか、または、変更案に関して投票するために招集された債権者集会において定足数が満たされたかを判断するにあたって、本債券が、当該変更案にかかる基準日において次のいずれかに該当する場合には、本債券は未償還とはみなされず、変更案に賛成または反対の投票を行うことはできず、また、定足数に含めることはできない。

- (a) 基準日より前に本債券が消却され、消却のために交付され、または再発行のために留保されたが再発行されなかった場合
- (b) 基準日より前に本債券について満期等の理由により支払期限が到来し、かつ、発行体が当該本債券について、その要項に従って全ての支払を完了した場合
- (c) 本債券が、発行体、発行体の内部組織、省庁もしくは政府機関、または、発行体もしくはその内部組織、省庁もしくは政府機関によって支配されている会社、信託その他の法主体によって保有されている場合（本債券が上記の会社、信託その他の法主体によって保有されている場合には、当該本債券の保有者が自主的に意思決定を行う権限を有しないときに限る。）。本(c)においては以下を適用する。
 - (i) 本債券の保有者とは、変更案に賛成もしくは反対の投票を行う権限を法律上付与されている法主体、または、かかる法律上の権限を付与されている法主体が変更案に賛成もしくは反対の投票を行うために他の法主体の同意も

しくは指示が契約上直接的または間接的に必要とされている場合の当該他の法主体をいう。

- (ii) 会社、信託その他の法主体が、発行体またはその内部組織、省庁もしくは政府機関によって支配されている場合とは、発行体またはその内部組織、省庁もしくは政府機関が、議決権のある株式その他の持分権の保有により、または、契約その他の方法により、直接または間接に、当該法主体の経営を指揮し、または、当該法主体の取締役会その他の取締役会に代わってもしくは取締役会に加えて類似の役割を果たす者の多数を指名する権限を有する場合をいう。
- (iii) 本債券の保有者が自主的に意思決定を行う権限を有する場合とは、適用ある法律または規則等のもとで、当該保有者が、発行体との関係で負うことのある直接的または間接的な義務に拘束されることなく、以下に掲げるいずれかのとおり行動し、または、義務を履行する場合をいう。
 - (A) 当該保有者が、変更案に対してどのように投票するか発行体から指示（直接・間接を問わない。）を受けない場合
 - (B) 変更案に対してどのように投票をするかを判断するにあたって、当該保有者が、全ての利害関係者または当該保有者自身の利益のために、客観的かつ慎重な基準に従って行動することが求められている場合
 - (C) 当該保有者が、他人の利益のために変更案に投票する受託者としての義務その他の類似の義務を負っている場合（かかる他人が本債券を保有していると仮定した場合に、かかる者による保有を理由として当該本債券が本要項第 10.2.7 項（未償還の本債券）によって未償還ではないとみなされる場合を除く。）

10.2.8 未償還の債務証券

複数シリーズ同時変更が行われる場合に、未償還のあるシリーズの債務証券の必要な元金額の保有者が変更案に賛成する投票をしたか、または、変更案に投票するために招集された当該シリーズの債務証券の債権者集会において定足数が満たされたかを判断するにあたって、当該シリーズ以外の影響を受ける債務証券は、未償還とはみなされず、当該シリーズの債務証券の適用のある条項および条件に従って、複数シリーズ同時変更賛成もしくは反対の投票を行うことはできず、また、定足数に含めることはできない。

10.2.9 自主的に意思決定を行う権限を有する法主体

透明性を確保するため、発行体は、本債券の変更案の正式な公表の後速やかに（いかなる場合も、当該変更案にかかる基準日の 10 日前までに）、本要項第 10.2.7 項(c)に関連して、以下に該当する会社、信託その他の法主体のリストを公表する。

- (a) 発行体またはその内部組織、省庁もしくは政府機関によって支配されているもの
- (b) 発行体による調査に対して、1 以上の本債券を保有していると報告したもの
- (c) 本債券の保有に関して自主的に意思決定を行う権限を有しないもの

10.2.10 交換および転換

承認された本債券の条項および条件の変更は、当該変更案にかかる基準日よりも前に、本債券の保有者に対して交換または転換が通知されていた場合には、本債券と修正後の条項および条件を有する新たな債務証券との間で強制的に交換または転換を行う方法により実行することができる。承認された変更を実行するために行われる転換または交換は、本債券のすべての保有者に対して拘束力を有する。

10.3 計算代理人

10.3.1 任命および任務

発行体は、未償還の本債券の必要な元金額によって、または、複数シリーズ同時変更の場合には、影響を受ける各シリーズの債務証券にかかる未償還の債務証券の必要な元金額によって、変更案が承認されたかどうかを計算する計算代理人（以下「計算代理人」という。）を任命する。複数シリーズ同時変更の場合には、本債券の変更案および影響を受ける他のシリーズの債務証券の変更案についての計算代理人は、同一の者が任命される。

10.3.2 証明書

発行体は、変更案に投票するために招集された債権者集会の日または書面決議のために発行体によって指定された日よりも前に、以下の事項を記載した証明書を計算代理人に対して交付し、かつ、かかる証明書を公表する。

- (a) 本要項第 10.2.7 項（未償還の本債券）のために、基準日において未償還の本債券の元金総額、複数シリーズ同時変更の場合には、基準日において未償還の影響を受けるその他の各シリーズの債務証券の元金総額
- (b) 本債券、複数シリーズ同時変更の場合には、影響を受けるその他の各シリーズの債務証券について、本要項第 10.2.7 項(c)に基づき基準日に未償還とはみなされないものの元金総額

- (c) 本債券の保有者、複数シリーズ同時変更の場合には、影響を受けるその他の各シリーズの債務証券の保有者のうち、上記 (b) の対象となる者の特定

上記の事項は、該当する場合、本要項第 10.2.6 項（複数通貨、指数連動債務およびゼロクーポン債務）に基づいて決定される。

10.3.3 証明書に対する依拠

計算代理人は、発行体が交付した証明書に記載された情報に依拠することができ、下記の両方に該当する場合を除き、証明書に記載された情報は最終的なものであり、発行体と本債券の保有者を拘束する。

- (a) 影響を受ける本債券の保有者が、変更案への投票または書面決議への署名前に、発行体に対し、証明書に関して証拠を付して異議を申し立てる書面を交付した場合
- (b) 当該書面による異議が採用されたと仮定すると、変更案に関する投票または書面決議の結果に影響を及ぼす場合

証拠を付した書面による異議が適時に交付された場合でも、以下のいずれかに該当するときには、計算代理人が依拠した情報は最終的なものであり、発行体と本債券の保有者を拘束する。

- (a) 後日異議が却下された場合
- (b) 異議を送付した本債券の保有者が、変更案にかかる投票または書面決議の結果が公表されたときから 15 日以内に、管轄権のある裁判所において、当該異議にかかる法的手続きを開始しない場合
- (c) 管轄権のある裁判所が、後日、当該異議の内容が立証されない、または、異議が採用されたとしても変更案に関する投票もしくは書面決議の結果に影響を与えるものではないと判断した場合

10.3.4 公表

発行体は、変更案について判断するために招集される集会の後直ちに、または当該変更案に関して書面決議に署名する日として発行体により設定される日の後直ちに、変更案に関して計算代理人によって行われる計算の結果を公表する手続きを取り行う。

10.4 債権者集会および書面決議

10.4.1 総則

以下に定められる条項および（以下に定められる条項と矛盾しない限度で）発行体が採用し公表する追加規則は、変更案に関して投票するために招集される本債券の債権者集会と、変更案に関連して採用される書面決議に適用される。本 10.4 項（債権者集会および書

面決議)において、発行体によって行われるべきとされる行為は、発行体の代理人によって、代わりに行うことができる。

10.4.2 債権者集会の開催

- (a) 発行体はいつでも本債券の債権者集会を開催することができる。
- (b) 本債券に関して債務不履行事由が発生しかつ継続しており、その時点で未償還の本債券の元金総額の 10%以上の保有者が書面で債権者集会の開催を求めた場合には、発行体は、本債券の債権者集会を開催する。
- (c) その時点で未償還の本債券の元金総額の 10%以上の保有者が書面で債権者集会の開催を求めた場合には、発行体は、本債券の債権者集会を開催する。発行体が当該要請から 7 日以内に債権者集会を開催しなかった場合には、開催を要請した本債権者が、本債券の債権者集会を開催する。

10.4.3 債権者集会の通知

本債券の債権者集会の開催通知は、債権者集会の日の 21 日前までに、また、債権者集会が延期された場合には、当該延期された会の日の 14 日前までに、発行体によって公表される。かかる通知には、次の事項が記載されまたは同封される。

- (a) 債権者集会の日時、場所
- (b) 議題、定足数、債権者集会で採択される変更文言
- (c) 債権者集会の基準日（開催日の 5 営業日前以内）、債権者集会に参加するために本債券の保有者が呈示することが必要な書類
- (d) 本債券の保有者に代わって行為する代理人を指名するために使用される文書の様式
- (e) 債権者集会を招集・開催するために発行体が採用した追加規則、および、複数シリーズ同時変更により影響を受ける債務証券の一部（全部ではなく）のシリーズによって承認されればそれに基づいて当該変更が充足されたとみなされる条件がある場合には、当該条件
- (f) 債権者集会で投票の対象となる変更案に関して計算代理人として任命された者

10.4.4 議長

本債券の債権者集会における議長の指名は、以下のいずれかの方法により行われる。

- (a) 発行体による指名
- (b) 発行体が議長を指名しなかった場合または発行体が指名した者が債権者集会に出席しなかった場合には、当該債権者集会

に出席した債権者の保有する未償還の本債券の元金総額の
50%超による指名

10.4.5 定足数

発行体によって議長が指名されていない場合に議長を選出するときを除き、定足数を満たさない債権者集会では、何らの議決もなされない。本債券の保有者が変更案について投票するための債権者集会における定足数は、次のとおりとする。

- (a) 重要事項の場合：未償還の本債券の元金総額の 3 分の 2 以上を保有する 1 人以上の債権者の出席
- (b) 非重要事項の場合：未償還の本債券の元金総額の 50%以上を保有する 1 人以上の債権者の出席

10.4.6 延会

集会開催時刻から 30 分を経過しても定足数を充足しない場合、当該債権者集会は、14 日以上 42 日以内の期間で議長が定める期間、延期することができる。延期された債権者集会の定足数は、以下に定める本債券の元本総額を保有する 1 人以上の債権者の出席とする。

- (a) 重要事項の変更案の場合：未償還の本債券の元金総額の 3 分の 2 以上
- (b) 非重要事項の変更案の場合：未償還の本債券の元金総額の 25%以上

10.4.7 書面決議

本債券の必要多数の保有者またはその代理人によって署名された書面決議は、本要項に従って招集および開催された本債券の債権者集会における決議と同じように、あらゆる点で有効である。書面決議は、単数もしくは複数の債権者またはその代理人により署名される同一の様式の単数または複数の書面によって行うことができる。

10.4.8 投票権

変更案に関する基準日において未償還の本債券の保有者および変更案に関する基準日において未償還の本債券の保有者によって代理人として適法に指名された者はいずれも、本債券の債権者集会において変更案に関して投票する権利を有し、変更案に関する書面決議に署名する権利を有する。

10.4.9 投票

各変更案は、適法に招集された債権者集会に出席した未償還の本債券の保有者の投票に、または、債権者集会を開催する必要がない場合は書面決議の方法による未償還の本債券の保有者の決議に、それぞれ供される。債権者は、各変更案に対して、その保有する未償還の本債券の元金額に等しい数の投票を行うことができる。かかる投票に関しては、以下が適用される。

- (a) 当該変更が複数の通貨建ての債務証券に関する複数シリーズ同時変更である場合、当該各債務証券の元金額は本要項第 10.2.6 項(a)（複数通貨、指数連動債務およびゼロクーポン債務）に従って決定される。
- (b) 当該変更が指数連動債務に関する複数シリーズ同時変更である場合、当該各指数連動債務の元金額は本要項第 10.2.6 項(b)（複数通貨、指数連動債務およびゼロクーポン債務）に従って決定される。
- (c) 当該変更が過去に指数連動債務の構成要素ではなかったゼロクーポン債務に関する複数シリーズ同時変更である場合、当該各ゼロクーポン債務の元金額は本要項第 10.2.6 項(c)（複数通貨、指数連動債務およびゼロクーポン債務）に従って決定される。
- (d) 当該変更が過去に指数連動債務の構成要素であったゼロクーポン債務に関する複数シリーズ同時変更である場合、当該各ゼロクーポン債務の元金額は本要項第 10.2.6 項(d)（複数通貨、指数連動債務およびゼロクーポン債務）に従って決定される。

10.4.10 代理人

未償還の本債券の各保有者は、自らの名義において書面を作成し、当該書面を、債権者集会または書面決議のために指定された時間の 48 時間以上前に発行体に対して送付することにより、当該保有者に代わって、当該保有者が投票権を有する本債券の債権者集会において行為し、または、当該保有者が署名する権利を有する書面決議に署名する者（代理人）を指名することができる。債権者集会の開催通知に同封された様式以外の様式で行う代理人の指名は、有効な代理人の指名にはならない。

10.4.11 代理人の法的効果およびその取消し

前項に従って適法に指名された代理人は、本要項第 10.2.7 項（未償還の本債券）に従って、また、当該指名が有効な間、当該指名に関連する本債券の保有者とみなされ（当該代理人を指名した者は本債券の保有者とはみなされない。）。代理人による投票は、当該代理人の指名の取消または変更があった場合でも、当該代理人が投票する予定であった債権者集会の開始または書面決議への署名のために指定された時刻の 48 時間前までに、発行体が当該代理人の指名の取消または変更の通知を受けまたはその他の方法により知らされない限り、有効なものと扱われる。

10.4.12 拘束力

本条項に従って招集および開催された債権者集会によって可決された決議および本債券の必要多数の債権者によって適法に署名された書面決議は、債権者集会への参加の如何、決議への賛成反対の如何、

または書面決議への署名の如何にかかわらず、本債券の全ての保有者に対して拘束力を有する。

10.4.13 公表

発行体は、全ての適法に承認された決議と書面決議について、適切な期間内に公表を行う。

10.5 明白な誤りおよび技術的変更

本要項で別の定めがなされていない限り、以下の場合には、発行体は本債券の保有者の同意を得ることなく本要項を修正することができる。

(a) 明白な誤りの訂正、または意味が不明確な部分の明確化

(b) 形式的または技術的な変更

発行体は、本第 10.5 項（明白な誤りおよび技術的変更）に従って行われた修正の詳細を、当該修正が法的効力を有するようになった日から 10 日以内に公表する。

10.6 公告

10.6.1 通知等

発行体は、本第 10 項において要求される通知等を行う場合、本要項第 13 項（公告）に従って公告を行う。

10.7 送付すべき書類

10.7.1 書面決議

本要項に従って書面決議による承認を得ようとする事項が提案された場合には、本債券の保有者は、当該書面決議の署名のために決められた日付（もしあれば）またはそれよりも前までに署名した書面決議を、保有証明書と共に発行体または財務代理人に送付しなければならない。

10.7.2 投票権

本債券の各保有者は、保有証明書を、基準日またはそれよりも前に財務代理人の本店において財務代理人に呈示し、かつ、当該債権者集会の日において発行体または財務代理人に呈示しなければならない。

第11項 債券原簿

本債券の債券原簿は、財務代理人が発行体に代り、これを作成の上管理し、財務代理人の本店に備え置く。

第12項 消滅時効

本債券に係る消滅時効は、元金については 10 年、利息については 5 年とする。

第13項 公告

本債券に関する一切の公告は、(i) 日本国の官報（もし可能であれば）に1回、(ii) 東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊紙に各1回、(iii) 債務・流動性管理庁（スロバキア語で *Agentúra pre riadenie dlhu a likvidity*）のウェブサイトである www.ardal.sk（または債務・流動性管理庁の後継官庁のウェブサイト）、および(iv) 証券保管振替機構の電子システム（ただし、公告の時点で、証券保管振替機構が行っている通常の業務手続きにおいて、電子システムによる公告方法が利用可能である場合に限る。）によりこれを行う。各本債権者に対する直接の通知は、これを要しない。上記 (i) および (ii) の方法により発行体が行うべき公告は、発行体の請求があった場合に、発行体の費用負担により、発行体に代って財務代理人がこれを行う。財務代理契約には、発行体が、本要項に基づき公告を行うことが必要な場合には、財務代理人に対して、発行体に代ってかかる公告を行うよう書面で請求する旨が定められている。

第14項 通貨の補償

本債券の元金もしくは利息または本債券に関連して支払われるべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所により下されまたは発せられた場合で、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されているときは、当該判決または命令に関して本債権者が当該通貨で受領または回収した金額は日本円で受領または回収した限度でのみ発行体の債務履行となるものとし、発行体は、当該本債権者に対し、(i) かかる判決もしくは命令またはその一部のために日本円により表示された金額が、当該日本円以外の通貨に換算された日または換算されたものとみなされた日と、(ii) かかる判決もしくは命令またはその一部についての執行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。上記の約束は、適用のある法律によって許容される限り、発行体の他の債務から独立した別個の債務であり、発行体に対する別個かつ独立の請求原因となり、本債権者がその時々支払を猶予したか否かを問わず適用され、かつ、いかなる判決または命令にかかわらず引続き完全に有効に存続する。

第15項 追加発行

発行体は、随時その裁量で、本債権者の承認を得ることなく、本債券と統合され同一のシリーズを構成する、あらゆる点において本債券と同順位であり、かつ、発行日または最初の支払日以外の全ての条件が同一である債券を発行することができる。

第16項 準拠法および管轄裁判所

発行体による本債券の発行に関する授権を除き、本債券ならびに本債券に基づいて生じる本債権者を含む全ての関連する当事者の一切の権利および義務は、すべて日本国の法律に準拠し、かつこれに従って解釈されるものとする。

本要項において別段の定めがある場合を除き、本債券に基づく義務の履行地は日本国東京都とする。

本債券もしくは本要項に起因または関連する発行体に対する一切の訴訟その他の裁判上の手続は、非専属管轄裁判所として、東京地方裁判所に提起することができ、発行体は、ここに、当該裁判所の管轄権に服することに明示的かつ無条件に取消不能の形で同意する。

適用のある法律によって許容される限り、発行体は、本債券または本要項に関して、主権免除、裁判管轄または執行からの免除、その他の類似の防御を主張する権利を無条件かつ取消不可能な形で放棄し、かつ、かかる主張を行わないことに無条件かつ取消不可能な形で合意する。また、発行体は、適用のある法律によって許容される限り、本債券もしくは本要項またはこれらから生じる訴訟その他の法的手続きに関連して裁判上の救済が付与されまたは召還手続きがとられること（本債券もしくは本要項またはこれらから生じる訴訟その他の法的手続きに関して、命令もしくは判決が発せられもしくは下されること、それらについての執行手続きが行われること、またはいかなる資産（その使用方法や使用意図を問わない。）に対してであれ強制売却手続きが行われることを含むが、これらに限られない。）につき、無条件かつ取消不可能な形で合意する。ただし、上記にかかわらず、（i）1961年に署名された外交関係に関するウィーン条約で定義された現在または将来の「使節団の公館（premises of the mission）」、（ii）1963年に署名された領事関係に関するウィーン条約で定義された現在または将来の「領事機関の公館（consular premises）」、（iii）軍、防衛庁、その他のスロバキア共和国の防衛に携わる発行体の公的機関によってコントロールされている軍事的性質を持つあらゆる資産、権利もしくは財産、または、（iv）スロバキア共和国内における発行体の鉱物資源、洞窟、地下水、自然資源、水脈に関する免除はかかる放棄の対象から除かれるものとする。

発行体は、ここに、本債券または本要項に起因または関連して日本国において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判上の手続につき、訴訟その他の裁判手続き上のあらゆる書類が送達されるスロバキア共和国の権限ある送達受取人として日本国東京都のスロバキア共和国大使館のその時々の大使を指名し、訴訟その他の裁判手続き上のあらゆる書類の送達を受けるべき場所として日本国東京都のスロバキア共和国大使館の住所（〒106-0046 東京都港区元麻布二丁目 11 番 33 号）を指定する。発行体は、ここに、本債券のいずれかが未償還である間はいつでも、当該指名および指定を完全に有効たらしめ、かつ、かかる効力を維持させるために必要な一切の行為（一切の書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。当該受取人がなんらかの理由によりかかる権限ある送達受取人としての職務を遂行しないこととなった場合には、発行体は、直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある送達受取人を指名し、かつ、当該指名を有効たらしめるために必要な一切の行為をなすことをここに約束する。発行体は財務代理人に対しかかる後任の送達受取人が指名されたことを通知するとともに、その旨の本債権者に対する公告を行う。

本第 16 項（準拠法および管轄裁判所）の規定は、本債権者が適用のある法律に基づいて管轄権のあるいずれかの裁判所において発行体に対し訴訟その他の裁判手

続きを開始する権利、または、本債権者が法律により認められているその他の方法で訴訟その他の裁判手続き上のあらゆる書類の送達を行う権利に影響を及ぼすものではない。

(TRANSLATION)

CONDITIONS OF BONDS

These Conditions of Bonds shall apply to the issue of The SLOVAK REPUBLIC JAPANESE YEN BONDS - FIRST SERIES (2013) (the “**Bonds**”) pursuant to lawful authorization by the Slovak Republic, acting through the Ministry of Finance of the Slovak Republic (the “**Issuer**”) and represented by Debt and Liquidity Management Agency (in Slovak: *Agentúra pre riadenie dlhu a likvidity*).

1. AGGREGATE PRINCIPAL AMOUNT, DATE OF ISSUANCE, DENOMINATION AND FORM

- 1.1** The aggregate principal amount of the Bonds is ¥25,800,000,000.
- 1.2** The date of issuance of the Bonds is June 25, 2013.
- 1.3** The Bonds are issued in the denomination of ¥ 100,000,000 each.
- 1.4** The Law Concerning Book-Entry Transfer of Corporate Bonds, Stocks, Etc. of Japan (Law No. 75, 2001, as amended) (the “**Book-Entry Transfer Law**”) shall apply to the Bonds and the transfer of and other matters relating to the Bonds shall be dealt with in accordance with the Book-Entry Transfer Law and the business regulations and other rules relating to book-entry transfer of corporate bonds, etc. (collectively, the “**Business Rules**”) from time to time adopted by the Book-Entry Transfer Institution (as defined in Condition 4.1).
- 1.5** The certificates for the Bonds (the “**Bond Certificates**”) shall not be issued except in such exceptional events as provided under the Book-Entry Transfer Law where the holders of the Bonds (the “**Bondholders**”) may make a request for the issue of Bond Certificates. In the event that the Bond Certificates are issued, such Bond Certificates shall be only in bearer form with unmatured interest coupons and the Bondholders may not request that the Bond Certificates be exchanged for Bond Certificates in registered form or divided or consolidated.

If the Bond Certificates are issued, the manner of the calculation and payment of principal of and interest on the Bonds, the exercise of the rights under the Bonds by the Bondholders and the transfer of the Bonds, and all other matters in respect of the Bonds shall be subject to the then applicable Japanese laws and regulations and the then prevailing market practice in Japan. In the event of any inconsistency between the provisions of these Conditions of Bonds and the then applicable Japanese laws and regulations and the then prevailing market practice in Japan, such Japanese laws and regulations and market practice in Japan shall prevail. The Issuer will to the extent practicable and without delay give public notice of the above matters to the Bondholders.

All expenses incurred in connection with the initial issue of the Bond Certificates shall be borne by the Issuer.

2. STATUS OF THE BONDS AND NEGATIVE PLEDGE

- 2.1 The Bonds constitute direct, unconditional, unsubordinated and (subject to Condition 2.2) unsecured obligations of the Issuer and shall at all times rank *pari passu* and without any preference among themselves. The payment obligations of the Issuer under the Bonds shall, save for such exceptions as may be provided by applicable legislation and subject to Condition 2.2, at all times rank at least equally with all other unsecured and unsubordinated indebtedness and monetary obligations of the Issuer, present and future.
- 2.2 So long as any of the Bonds remain outstanding, the Issuer will not grant or permit to be outstanding, and will procure that there is not granted or permitted to be outstanding, any mortgage, charge, pledge, lien or other security interest (any of the foregoing a “**Security Interest**”) upon the whole or any part of its present or future assets or revenues to secure any Relevant External Indebtedness (as defined below) or any guarantee thereof unless the Issuer shall (a) at the same time or prior thereto procure that all amounts payable in respect of the Bonds are secured equally and rateably with such Relevant External Indebtedness or the guarantee thereof or (b) provide such other security or other arrangement as shall be approved by a resolution of the requisite majority of the Bondholders or written resolution of the Bondholders, in each case in accordance with Condition 10.2.1 (Reserved Matter Modification).

For the purposes of this Condition 2.2, the following terms shall have the meanings specified below:

“**Relevant External Indebtedness**” means any present or future indebtedness (a) in the form of, or represented by, bonds, notes, debentures, loan stock or other securities which are for the time being, or are capable of being, quoted, listed or ordinarily dealt in on any stock exchange, over the counter or other securities market and (b) which is not either (i) admitted to trading on a market of the Bratislava Stock Exchange, (ii) registered with the Central Securities Depository of the Slovak Republic, (iii) expressed to be governed by the laws of the Slovak Republic, or (iv) placed or sold in the Slovak Republic. For the purposes of this Condition 2.2, an issue is “placed or sold in the Slovak Republic” if more than 50 per cent. of its aggregate principal amount is initially placed in the Slovak Republic.

If any Security Interest is provided for the Bonds pursuant to this Condition 2.2, the Issuer shall take, or cause to be taken, any and all steps and procedures necessary for the creation and perfection of such Security Interest for the benefit of the Bondholders in accordance with this Condition 2.2 and applicable laws and regulations. Upon creation and perfection of such Security Interest, the Issuer shall give public notice to the Bondholders in accordance with Condition 13 (*Public Notices*), stating that such Security Interest has been duly and validly created and perfected for the benefit of the Bondholders in accordance with this Condition 2.2 and applicable laws and regulations. All expenses incurred in connection with the creation, perfection, maintenance and execution of such Security Interest (including expenses relating to the above public notice) shall be borne by the Issuer.

3. APPOINTMENT OF FISCAL AGENT, ISSUING AGENT AND PAYING AGENT AND NON-APPOINTMENT OF COMMISSIONED COMPANY FOR BONDHOLDERS

3.1 Sumitomo Mitsui Banking Corporation acts as fiscal agent, issuing agent and paying agent (the “**Fiscal Agent**”, unless the context otherwise requires, the term “Fiscal Agent” means an agent acting in all these capacities) of the Issuer in respect of the Bonds. The Fiscal Agent shall perform the duties and functions provided for in these Conditions of Bonds, the Fiscal Agency Agreement (the “**Fiscal Agency Agreement**”) dated June 18, 2013 between the Issuer and the Fiscal Agent, and the Business Rules. The Fiscal Agent is acting solely as agent of the Issuer and does not assume any obligation towards or relationship of agency or trust for or with the Bondholders. A copy of the Fiscal Agency Agreement to which these Conditions of Bonds are attached shall be kept at the head office of the Fiscal Agent up to the expiry of one year after the redemption date of the Bonds and shall be made available for perusal or photocopying by any Bondholder during normal business hours. All expenses incurred for such photocopying shall be borne by the applicant therefor.

3.2 No commissioned company for Bondholders is appointed in respect of the Bonds.

3.3 The Issuer may from time to time vary the appointment of the Fiscal Agent, provided that the appointment of the Fiscal Agent shall continue until a replacement fiscal agent, issuing agent and paying agent shall be effectively appointed (provided that such replacement fiscal agent, issuing agent and paying agent shall be qualified to act as both issuing agent and paying agent pursuant to the Business Rules). In such case the Issuer shall give prior public notice thereof to the Bondholders.

As at the effective date of the appointment, the replacement fiscal agent, issuing agent and paying agent shall succeed to and be substituted for the retiring Fiscal Agent, and shall perform its duties and functions provided for in these Conditions of Bonds, the Fiscal Agency Agreement and the Business Rules, with the same effect as if the replacement fiscal agent, issuing agent and paying agent had been named as the fiscal agent, issuing agent and paying agent therein and herein.

3.4 The Issuer shall, without delay, appoint a replacement fiscal agent, issuing agent and paying agent (provided that such replacement fiscal agent, issuing agent and paying agent shall be qualified to act as both issuing agent and paying agent pursuant to the Business Rules) and give public notice to that effect to the Bondholders if the Book-Entry Transfer Institution (as defined in Condition 4.1) notifies the Issuer that the Fiscal Agent will be disqualified from acting as a designated issuing agent or paying agent.

4. BOOK-ENTRY TRANSFER INSTITUTION

4.1 In relation to the Bonds, Japan Securities Depository Center, Incorporated (the “**Book-Entry Transfer Institution**”) acts as book-entry transfer institution (*furikae kikan*) under the Book-Entry Transfer Law.

- 4.2 In these Conditions of Bonds, all references to the Book-Entry Transfer Institution shall be deemed to include any successor book-entry transfer institution as designated by the competent minister pursuant to the Book-Entry Transfer Law.

5. INTEREST

- 5.1 The Bonds shall bear interest at the rate of 0.72% per annum of their principal amount.
- 5.2 The Bonds shall bear interest from and including June 26, 2013 to, and including, June 24, 2016 (subject to Condition 5.5), payable in Japanese yen semi-annually in arrears on June 25 and December 25 of each year in respect of the 6-month period to and including each such date; provided, however, that the interest in respect of the period from and including December 26, 2015 to and including June 24, 2016 shall be payable on June 24, 2016. Each date set for payment of interest in this Condition 5 is hereinafter referred to as an “Interest Payment Date”.
- 5.3 Interest for any period of other than 6 months shall be payable for the actual number of days included in such period computed on the basis of a 365-day year.
- 5.4 The total amount of interest payable to each Bondholder shall be calculated in accordance with the Business Rules.
- 5.5 The Bonds shall cease to bear interest from but excluding the date on which they become due for redemption; provided, however, that should the Issuer fail to redeem any of the Bonds when due in accordance with these Conditions of Bonds, then interest accrued on the unpaid principal amount of the Bonds then outstanding shall be paid in Japanese yen at the interest rate specified above for the actual number of days in the period from, but excluding, the due date to, and including, the date of the actual redemption of such Bonds, computed on the basis of a 365-day year. Such period, however, shall not exceed the date on which the Fiscal Agent (acting in its capacity of paying agent under the Business Rules, the “**Paying Agent**”) allocates the necessary funds for the full redemption of the Bonds received by it among the relevant participants which have opened their accounts with the Book-Entry Transfer Institution to make book-entry transfer of the Bonds (*kiko kanyusha*) (the “**Institution Participants**”); provided that if such overdue allocation is not possible under the Business Rules, such period shall not exceed 14 days after the date on which the last public notice is given by the Fiscal Agent in accordance with Condition 7.3.

6. REDEMPTION AND PURCHASE

- 6.1 Unless previously redeemed, purchased and cancelled, the Bonds shall be redeemed on June 24, 2016 at a price equal to 100% of the principal amount.
- 6.2 The Issuer may at any time purchase the Bonds at any price in the market or otherwise and may at its option hold, resell or cancel the Bonds so purchased, except as otherwise provided for by applicable laws and in the Business Rules.

- 6.3 Except as otherwise provided in these Conditions of Bonds, the Issuer shall not have a right to redeem or pay prior to the due date all or part of the principal of or interest on the Bonds, neither shall the Bondholders have a right to require the Issuer to make such a redemption or payment.

7. PAYMENT

- 7.1 Payment of principal and interest in respect of the Bonds shall be made by the Paying Agent to the Bondholders, directly in case when such Bondholders are the Institution Participants, and in other cases through the relevant account management institutions (*kouza kanri kikan*) (the “**Account Management Institutions**”) with which such Bondholders have opened their accounts to have the Bonds recorded in accordance with the Book-Entry Transfer Law and the Business Rules. Notwithstanding the foregoing, at the time when the Paying Agent has allocated the funds necessary for the payment of principal of, or interest on, the Bonds received by it from the Issuer to the relevant Institution Participants, the Issuer shall be released from any obligation of such payment under these Conditions of Bonds.
- 7.2 If any due date for the payment of principal of or interest on the Bonds falls on a day which is not a day on which banks are open for business in Tokyo, Japan (the “**Business Day**”), the Bondholders shall not be entitled to payment of the amount due until the next following Business Day, nor shall they be entitled to the payment of any further or additional interest or other payment in respect of such delay.
- 7.3 If the full amount of principal of or interest on the Bonds payable on any due date is received by the Paying Agent after such due date, the Fiscal Agent shall give public notice to the Bondholders to that effect and of the method of payment and the date of such payment as soon as practicable but not later than 14 days after receipt of such amount by the Paying Agent. If at the time of such receipt either the method or the date of such payment (or both) is not determinable, the Fiscal Agent shall give public notice to the Bondholders of such receipt and of the method and/or the date of such payment to the extent the same has been determined, and give at a later date public notice to the Bondholders of the method and/or the date of such payment promptly upon determination thereof. All expenses incurred in connection with the said public notice shall be borne by the Issuer.

8. TAXATION

- 8.1 All payments of principal and interest by or on behalf of the Issuer in respect of the Bonds shall be made free and clear of, and without withholding or deduction for or on account of, any present or future taxes, duties, assessments or governmental charges of whatever nature (“**Taxes**”) imposed, levied, collected, withheld or assessed by or within the Slovak Republic or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax, unless such withholding or deduction is required by law. In that event, the Issuer shall pay such additional amounts (the “**Additional Amounts**”) as shall result in receipt by the Bondholders of such amounts as would have been received by them had no such withholding or deduction been required, except that no such Additional Amounts shall be payable with respect to any Bond:

- (a) to, or to a third party on behalf of, a Bondholder who is liable to such Taxes in respect of such Bond by reason of his having some connection with the Slovak Republic other than the mere holding of the Bond; or
- (b) the Bond Certificate of which has been issued and is presented for payment more than 30 days after the Relevant Date except to the extent that the relevant Bondholder would have been entitled to the Additional Amounts on presenting the same for payment on the last day of the period of 30 days assuming that day to have been a business day; or
- (c) held by, or on behalf of, a Bondholder who is liable to pay Taxes by reason of such Bondholder's failure to comply with any certification, identification or other reporting requirement concerning the nationality, residence, identity or connection with the Slovak Republic or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax, of such Bondholder or the holder of any interest in such Bond or rights in respect thereof, if compliance is required by the Slovak Republic or any political subdivision or any authority thereof or therein having power to tax, as a precondition to exemption from such withholding or deduction.

In this Condition 8.1, “**Relevant Date**” means the date on which the payment first becomes due but, if the full amount of the money payable has not been received by the Fiscal Agent on or before the due date, it means the date which, the full amount of the money having been so received, the Fiscal Agent specifies as the payment date by public notice in accordance with Condition 7.3. In this Condition 8.1, “**business day**” means any day on which banks are open for business (including dealings in foreign currencies) in London, Bratislava and Tokyo.

- 8.2** Any reference in these Conditions of Bonds to principal or interest shall be deemed also to refer to any Additional Amounts which may be payable in respect of principal or interest, respectively, under Condition 8.1.

9. EVENTS OF DEFAULT

- 9.1** The following will be Events of Default (each, an “**Event of Default**” with respect to the Bonds):

- (a) Non-Payment (in case of principal): default is made in the payment on the due date of any amount of principal in respect of any of the Bonds;
- (b) Non-Payment (in case of interest): default is made in the payment on the due date of any amount of interest in respect of any of the Bonds and the default continues for a period of 15 days; or
- (c) Breach of Other Obligations: the Issuer fails to perform or observe any of its other obligations under these Conditions of Bonds and (except in any case where the failure is incapable of remedy when no continuation or notice as is hereinafter mentioned will be required) the failure continues for the period of 45 days following the service by any Bondholder to the Fiscal Agent or the Issuer of notice requiring the same to be remedied.

- 9.2** If an Event of Default has occurred, the Bondholders of at least 25 per cent. in aggregate principal amount of the outstanding (as the term is defined in Condition 10

below) Bonds may, by notice in writing addressed to the Issuer and delivered to the Fiscal Agent at its head office (such notice shall be accompanied by the certificate certifying holding of the relevant Bonds issued by the Book-Entry Transfer Institution or the Account Management Institution (the “**Ownership Certificate**”)), declare all the Bonds to be immediately due and payable. On the date that such written notice is received by the Fiscal Agent, the Bonds shall become immediately due and payable at their principal amount together with accrued interest without further action or formality (unless the Event of Default has been remedied or waived prior to the receipt of the notice by the Fiscal Agent). Public notice of any such declaration shall promptly be given to all other Bondholders by the Issuer.

- 9.3** If the Issuer or the Fiscal Agent receives notice in writing from Bondholders of at least 50 per cent. in aggregate principal amount of the outstanding (as the term is defined in Condition 10 below) Bonds to the effect that the Event of Default or Events of Default giving rise to any above mentioned declaration of acceleration is or are cured following any such declaration and that such Bondholders wish the relevant declaration to be withdrawn (if the Issuer receives such notice, the Issuer shall notify the Fiscal Agent thereof), the Issuer shall give public notice thereof to the Bondholders, whereupon the relevant declaration shall be withdrawn and shall have no further effect. No such withdrawal shall affect any other or any subsequent Event of Default or any right of any Bondholder in relation thereto.
- 9.4** If any of the Events of Default has occurred, the Issuer shall immediately give public notice to that effect.
- 9.5** If, following an occurrence of the Event of Default, the Bonds are declared immediately due and payable, the Issuer shall be obliged to bear all its expenses related to any enforcement action by the Bondholders or to any meeting of Bondholders called in connection with such acceleration and shall be liable to the Bondholders for any loss sustained as a direct consequence of Issuer’s failure to duly discharge its obligations hereunder.

10. MEETINGS OF BONDHOLDERS, WRITTEN RESOLUTIONS AND TECHNICAL AMENDMENTS

10.1 Definitions

In this Condition 10 (*Meetings of Bondholders, Written Resolutions and Technical Amendments*) the following terms shall have the following meanings:

“**Cross-Series Modification**” means a modification involving (i) the Bonds or any agreement governing the issuance or administration of the Bonds, and (ii) the Debt Securities of one or more other series or any agreement governing the issuance or administration of such other Debt Securities;

“**Debt Securities**” means the Bonds and any other bills, bonds, debentures, notes or other debt securities issued by the Issuer in one or more series with an original stated maturity of more than one year, and includes any such obligation, irrespective of its original stated maturity, that formerly constituted a component part of a Debt Security;

“holder” in relation to a Bond means the relevant Bondholder, and in relation to any other Debt Security means the person the Issuer is entitled to treat as the legal holder of the Debt Security under the law governing that Debt Security;

“Index-Linked Obligation” means a Debt Security that provides for the payment of additional amounts linked to changes in a published index, but does not include a component part of an Index-Linked Obligation that is no longer attached to that Index-Linked Obligation;

“modification” in relation to the Bonds means any modification, amendment, supplement or waiver of the terms and conditions of the Bonds or any agreement governing the issuance or administration of the Bonds, and has the same meaning in relation to the Debt Securities of any other series save that any of the foregoing references to the Bonds or any agreement governing the issuance or administration of the Bonds shall be read as references to such other Debt Securities or any agreement governing the issuance or administration of such other Debt Securities;

“outstanding” in relation to any Bond means a Bond that is outstanding for purposes of Condition 10.2.7 (*Outstanding Bonds*), and in relation to the Debt Securities of any other series means a Debt Security that is outstanding for purposes of Condition 10.2.8 (*Outstanding Debt Securities*);

“record date” in relation to any proposed modification means the date fixed by the Issuer for determining the holders of Bonds and, in the case of a Cross-Series Modification, the holders of Debt Securities of each other series that are entitled to vote on or sign a written resolution in relation to the proposed modification;

“reserved matter” in relation to the Bonds means any modification of the terms and conditions of the Bonds or of any agreement governing the issuance or administration of the Bonds that would:

- (a) change the date on which any amount is payable on the Bonds;
- (b) reduce any amount, including any overdue amount, payable on the Bonds;
- (c) change the method used to calculate any amount payable on the Bonds;
- (d) change the currency or place of payment of any amount payable on the Bonds;
- (e) impose any condition on or otherwise modify the Issuer’s obligation to make payments on the Bonds;
- (f) change any payment-related circumstance under which the Bonds may be declared due and payable prior to their stated maturity;
- (g) change the seniority or ranking of the Bonds;
- (h) change the law governing the Bonds;
- (i) change any court to whose jurisdiction the Issuer has submitted or any immunity waived by the Issuer in relation to legal proceedings arising out of or in connection with the Bonds;
- (j) change the principal amount of outstanding Bonds or, in the case of a Cross-Series Modification, the principal amount of Debt Securities of any other series required to approve a proposed modification in relation to the Bonds, the principal amount of outstanding Bonds required for a quorum to be present, or the rules for determining whether a Bond is outstanding for these purposes; or

- (k) change the definition of a reserved matter;

and has the same meaning in relation to the Debt Securities of any other series save that any of the foregoing references to the Bonds or any agreement governing the issuance or administration of the Bonds shall be read as references to such other Debt Securities or any agreement governing the issuance or administration of such other Debt Securities;

“**series**” means a tranche of Debt Securities, together with any further tranche or tranches of Debt Securities that in relation to each other and to the original tranche of Debt Securities are (i) identical in all respects except for their date of issuance or first payment date, and (ii) expressed to be consolidated and form a single series, and includes the Bonds and any further issuances of Bonds; and

“**Zero-Coupon Obligation**” means a Debt Security that does not expressly provide for the accrual of interest, and includes the former component parts of a Debt Security that did expressly provide for the accrual of interest if that component part does not itself expressly provide for the accrual of interest.

10.2 Modification of Bonds

10.2.1 Reserved Matter Modification. The terms and conditions of the Bonds and any agreement governing the issuance or administration of the Bonds may be modified in relation to a reserved matter with the consent of the Issuer and:

- (a) the affirmative vote of holders of not less than 75% of the aggregate principal amount of the outstanding Bonds represented at a duly called meeting of holders of the Bonds; or
- (b) a written resolution signed by or on behalf of holders of not less than two thirds of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding.

10.2.2 Cross-Series Modification. In the case of a Cross-Series Modification, the terms and conditions of the Bonds and Debt Securities of any other series, and any agreement governing the issuance or administration of the Bonds or Debt Securities of such other series, may be modified in relation to a reserved matter with the consent of the Issuer and:

- (a) (i) the affirmative vote of not less than 75% of the aggregate principal amount of the outstanding Debt Securities represented at separate duly called meetings of the holders of the Debt Securities of all the series (taken in the aggregate) that would be affected by the proposed modification; or
- (ii) a written resolution signed by or on behalf of the holders of not less than two thirds of the aggregate principal amount of the outstanding Debt Securities of all the series (taken in the aggregate) that would be affected by the proposed modification;

and

- (b) (i) the affirmative vote of more than two thirds of the aggregate principal amount of the outstanding Debt Securities represented at separate duly called meetings of the holders of each series of Debt Securities (taken individually) that would be affected by the proposed modification; or

- (ii) a written resolution signed by or on behalf of the holders of more than 50% of the aggregate principal amount of the then outstanding Debt Securities of each series (taken individually) that would be affected by the proposed modification.

A separate meeting will be called and held, or a separate written resolution signed, in relation to the proposed modification of the Bonds and the proposed modification of each other affected series of Debt Securities.

- 10.2.3 Proposed Cross-Series Modification. A proposed Cross-Series Modification may include one or more proposed alternative modifications of the terms and conditions of each affected series of Debt Securities or of any agreement governing the issuance or administration of any affected series of Debt Securities, provided that all such proposed alternative modifications are addressed to and may be accepted by any holder of any Debt Security of any affected series.
- 10.2.4 Partial Cross-Series Modification. If a proposed Cross-Series Modification is not approved in relation to a reserved matter in accordance with Condition 10.2.2 (*Cross-Series Modification*), but would have been so approved if the proposed modification had involved only the Bonds and one or more, but less than all, of the other series of Debt Securities affected by the proposed modification, that Cross-Series Modification will be deemed to have been approved, notwithstanding Condition 10.2.2 (*Cross-Series Modification*), in relation to the Bonds and Debt Securities of each other series whose modification would have been approved in accordance with Condition 10.2.2 (*Cross-Series Modification*) if the proposed modification had involved only the Bonds and Debt Securities of such other series, provided that:
 - (a) prior to the record date for the proposed Cross-Series Modification, the Issuer has publicly notified holders of the Bonds and other affected Debt Securities of the conditions under which the proposed Cross-Series Modification will be deemed to have been approved if it is approved in the manner described above in relation to the Bonds and some but not all of the other affected series of Debt Securities; and
 - (b) those conditions are satisfied in connection with the proposed Cross-Series Modification.
- 10.2.5 Non-Reserved Matter Modification. The terms and conditions of the Bonds and any agreement governing the issuance or administration of the Bonds may be modified in relation to any matter other than a reserved matter with the consent of the Issuer and:
 - (a) the affirmative vote of holders of more than 50% of the aggregate principal amount of the outstanding Bonds represented at a duly called meeting of holders of the Bonds; or
 - (b) a written resolution signed by or on behalf of holders of more than 50% of the aggregate principal amount of the outstanding Bonds.
- 10.2.6 Multiple Currencies, Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations. In determining whether a proposed modification has been approved by the requisite principal amount of Bonds and Debt Securities of one or more other series:
 - (a) if the modification involves Debt Securities denominated in more than one currency, the principal amount of each affected Debt Security will be equal to

the amount of euro that could have been obtained on the record date for the proposed modification with the principal amount of that Debt Security, using the applicable euro foreign exchange reference rate for the record date published by the European Central Bank;

- (b) if the modification involves an Index-Linked Obligation, the principal amount of each such Index-Linked Obligation will be equal to its adjusted nominal amount;
- (c) if the modification involves a Zero-Coupon Obligation that did not formerly constitute a component part of an Index-Linked Obligation, the principal amount of each such Zero-Coupon Obligation will be equal to its nominal amount or, if its stated maturity date has not yet occurred, to the present value of its nominal amount;
- (d) if the modification involves a Zero-Coupon Obligation that formerly constituted a component part of an Index-Linked Obligation, the principal amount of each such Zero-Coupon Obligation that formerly constituted the right to receive:
 - (i) a non-index-linked payment of principal or interest will be equal to its nominal amount or, if the stated maturity date of the non-index-linked payment has not yet occurred, to the present value of its nominal amount; and
 - (ii) an index-linked payment of principal or interest will be equal to its adjusted nominal amount or, if the stated maturity date of the index-linked payment has not yet occurred, to the present value of its adjusted nominal amount; and
- (e) For purposes of this Condition 10.2.6 (*Multiple Currencies, Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations*):
 - (i) the adjusted nominal amount of any Index-Linked Obligation and any component part of an Index-Linked Obligation is the amount of the payment that would be due on the stated maturity date of that Index-Linked Obligation or component part if its stated maturity date was the record date for the proposed modification, based on the value of the related index on the record date published by or on behalf of the Issuer or, if there is no such published value, on the interpolated value of the related index on the record date determined in accordance with the terms and conditions of the Index-Linked Obligation, but in no event will the adjusted nominal amount of such Index-Linked Obligation or component part be less than its nominal amount unless the terms and conditions of the Index-Linked Obligation provide that the amount of the payment made on such Index-Linked Obligation or component part may be less than its nominal amount; and
 - (ii) the present value of a Zero-Coupon Obligation is determined by discounting the nominal amount (or, if applicable, the adjusted nominal amount) of that Zero-Coupon Obligation from its stated maturity date to the record date at the specified discount rate using the applicable market day-count convention, where the specified discount rate is:

- (A) if the Zero-Coupon Obligation was not formerly a component part of a Debt Security that expressly provided for the accrual of interest, the yield to maturity of that Zero-Coupon Obligation at issuance or, if more than one tranche of that Zero-Coupon Obligation has been issued, the yield to maturity of that Zero-Coupon Obligation at the arithmetic average of all the issue prices of all the Zero-Coupon Obligations of that series of Zero-Coupon Obligations weighted by their nominal amounts; and
- (B) if the Zero-Coupon Obligation was formerly a component part of a Debt Security that expressly provided for the accrual of interest:
 - (1) the coupon on that Debt Security if that Debt Security can be identified; or
 - (2) if such Debt Security cannot be identified, the arithmetic average of all the coupons on all of the Issuer's Debt Securities (weighted by their principal amounts) referred to below that have the same stated maturity date as the Zero-Coupon Obligation to be discounted, or, if there is no such Debt Security, the coupon interpolated for these purposes on a linear basis using all of the Issuer's Debt Securities (weighted by their principal amounts) referred to below that have the two closest maturity dates to the maturity date of the Zero-Coupon Obligation to be discounted, where the Debt Securities to be used for this purpose are all of the Issuer's Index-Linked Obligations if the Zero-Coupon Obligation to be discounted was formerly a component part of an Index-Linked Obligation and all of the Issuer's Debt Securities (Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations excepted) if the Zero-Coupon Obligation to be discounted was not formerly a component part of an Index-Linked Obligation, and in either case are denominated in the same currency as the Zero-Coupon Obligation to be discounted.

10.2.7 Outstanding Bonds. In determining whether holders of the requisite principal amount of outstanding Bonds have voted in favour of a proposed modification or whether a quorum is present at any meeting of holders of the Bonds called to vote on a proposed modification, a Bond will be deemed to be not outstanding, and may not be voted for or against a proposed modification or counted in determining whether a quorum is present, if on the record date for the proposed modification:

- (a) the Bond has previously been cancelled or delivered for cancellation or held for reissuance but not reissued;
- (b) the Bond has previously become due and payable at maturity or otherwise and the Issuer has previously satisfied its obligation to make all payments due in respect of the Bond in accordance with its terms; or
- (c) the Bond is held by the Issuer, by a department, ministry or agency of the Issuer, or by a corporation, trust or other legal entity that is controlled by the Issuer or a department, ministry or agency of the Issuer and, in the case of a

Bond held by any such above-mentioned corporation, trust or other legal entity, the holder of the Bond does not have autonomy of decision, where:

- (i) the holder of a Bond for these purposes is the entity legally entitled to vote the Bond for or against a proposed modification or, if different, the entity whose consent or instruction is by contract required, directly or indirectly, for the legally entitled holder to vote the Bond for or against a proposed modification;
- (ii) a corporation, trust or other legal entity is controlled by the Issuer or by a department, ministry or agency of the Issuer if the Issuer or any department, ministry or agency of the Issuer has the power, directly or indirectly, through the ownership of voting securities or other ownership interests, by contract or otherwise, to direct the management of or elect or appoint a majority of the board of directors or other persons performing similar functions in lieu of, or in addition to, the board of directors of that legal entity; and
- (iii) the holder of a Bond has autonomy of decision if, under applicable law, rules or regulations and independent of any direct or indirect obligation the holder may have in relation to the Issuer:
 - (A) the holder may not, directly or indirectly, take instruction from the Issuer on how to vote on a proposed modification; or
 - (B) the holder, in determining how to vote on a proposed modification, is required to act in accordance with an objective prudential standard, in the interest of all of its stakeholders or in the holder's own interest; or
 - (C) the holder owes a fiduciary or similar duty to vote on a proposed modification in the interest of one or more persons other than a person whose holdings of Bonds (if that person then held any Bonds) would be deemed to be not outstanding under this Condition 10.2.7 (*Outstanding Bonds*).

10.2.8 Outstanding Debt Securities. In determining whether holders of the requisite principal amount of outstanding Debt Securities of another series have voted in favour of a proposed Cross-Series Modification or whether a quorum is present at any meeting of the holders of such Debt Securities called to vote on a proposed Cross-Series Modification, an affected Debt Security will be deemed to be not outstanding, and may not be voted for or against a proposed Cross-Series Modification or counted in determining whether a quorum is present, in accordance with the applicable terms and conditions of that Debt Security.

10.2.9 Entities Having Autonomy of Decision. For transparency purposes, the Issuer will publish promptly following the Issuer's formal announcement of any proposed modification of the Bonds, but in no event less than 10 days prior to the record date for the proposed modification, a list identifying each corporation, trust or other legal entity that for purposes of Condition 10.2.7(c) (*Outstanding Bonds*):

- (a) is then controlled by the Issuer or by a department, ministry or agency of the Issuer;

- (b) has in response to an enquiry from the Issuer reported to the Issuer that it is then the holder of one or more Bonds; and
 - (c) does not have autonomy of decision in respect of its holdings of the Bonds.
- 10.2.10 Exchange and Conversion. Any duly approved modification of the terms and conditions of the Bonds may be implemented by means of a mandatory exchange or conversion of the Bonds for new Debt Securities containing the modified terms and conditions if the proposed exchange or conversion is notified to holders of the Bonds prior to the record date for the proposed modification. Any conversion or exchange undertaken to implement a duly approved modification will be binding on all holders of the Bonds.

10.3 Calculation Agent

- 10.3.1 Appointment and Responsibility. The Issuer will appoint a person (the “**Calculation Agent**”) to calculate whether a proposed modification has been approved by the requisite principal amount of outstanding Bonds and, in the case of a Cross-Series Modification, by the requisite principal amount of outstanding Debt Securities of each affected series of Debt Securities. In the case of a Cross-Series Modification, the same person will be appointed as the Calculation Agent for the proposed modification of the Bonds and each other affected series of Debt Securities.
- 10.3.2 Certificate. The Issuer will provide to the Calculation Agent and publish prior to the date of any meeting called to vote on a proposed modification or the date fixed by the Issuer for the signing of a written resolution in relation to a proposed modification, a certificate:
- (a) listing the total principal amount of Bonds and, in the case of a Cross-Series Modification, Debt Securities of each other affected series outstanding on the record date for purposes of Condition 10.2.7 (*Outstanding Bonds*);
 - (b) specifying the total principal amount of Bonds and, in the case of a Cross-Series Modification, Debt Securities of each other affected series that are deemed under Condition 10.2.7(c) (*Outstanding Bonds*) to be not outstanding on the record date; and
 - (c) identifying the holders of the Bonds and, in the case of a Cross-Series Modification, Debt Securities of each other affected series, referred to in (b) above,
- determined, if applicable, in accordance with the provisions of Condition 10.2.6 (*Multiple Currencies, Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations*).
- 10.3.3 Reliance. The Calculation Agent may rely on any information contained in the certificate provided by the Issuer, and that information will be conclusive and binding on the Issuer and the holders of the Bonds unless:
- (a) an affected holder of the Bonds delivers a substantiated written objection to the Issuer in relation to the certificate before the vote on a proposed modification or the signing of a written resolution in relation to a proposed modification; and
 - (b) that written objection, if sustained, would affect the outcome of the vote taken or the written resolution signed in relation to the proposed modification.

In the event a substantiated written objection is timely delivered, any information relied on by the Calculation Agent will nonetheless be conclusive and binding on the Issuer and affected holders of the Bonds if:

- (a) the objection is subsequently withdrawn;
- (b) the holder of the Bonds that delivered the objection does not commence legal action in respect of the objection before a court of competent jurisdiction within 15 days of the publication of the results of the vote taken or the written resolution signed in relation to the proposed modification; or
- (c) a court of competent jurisdiction subsequently rules either that the objection is not substantiated or would not in any event have affected the outcome of the vote taken or the written resolution signed in relation to the proposed modification.

10.3.4 Publication. The Issuer will arrange for the publication of the results of the calculations made by the Calculation Agent in relation to a proposed modification promptly following the meeting called to consider that modification or, if applicable, the date fixed by the Issuer for signing a written resolution in respect of that modification.

10.4 Meetings of Bondholders; Written Resolutions

10.4.1 General. The provisions set out below, and any additional rules adopted and published by the Issuer will, to the extent consistent with the provisions set out below, apply to any meeting of holders of the Bonds called to vote on a proposed modification and to any written resolution adopted in connection with a proposed modification. Any action contemplated in this Condition 10.4 (*Meetings of Bondholders; Written Resolutions*) to be taken by the Issuer may instead be taken by an agent acting on behalf of the Issuer.

10.4.2 Convening Meetings. A meeting of holders of the Bonds:

- (a) may be convened by the Issuer at any time;
- (b) will be convened by the Issuer if an Event of Default in relation to the Bonds has occurred and is continuing and a meeting is requested in writing by the holders of not less than 10% of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding; and
- (c) will be convened by the Issuer if a meeting is requested in writing by the holders of not less than 10% of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding or, if the Issuer fails to convene a meeting within 7 days of the request, the same may be convened by the Bondholders that requisitioned the meeting.

10.4.3 Notice of Meetings. The notice convening a meeting of holders of the Bonds will be published by the Issuer at least 21 days prior to the date of the meeting or, in the case of an adjourned meeting, at least 14 days prior to the date of the adjourned meeting. The notice will:

- (a) state the time, date and venue of the meeting;
- (b) set out the agenda and quorum for, and the text of any resolutions proposed to be adopted at, the meeting;

- (c) specify the record date for the meeting, being not more than five business days before the date of the meeting, and the documents required to be produced by a holder of the Bonds in order to be entitled to participate in the meeting;
- (d) include the form of instrument to be used to appoint a proxy to act on behalf of a holder of the Bonds;
- (e) set out any additional rules adopted by the Issuer for the convening and holding of the meeting and, if applicable, the conditions under which a Cross-Series Modification will be deemed to have been satisfied if it is approved as to some but not all of the affected series of Debt Securities; and
- (f) identify the person appointed as the calculation agent for any proposed modification to be voted on at the meeting.

10.4.4 Chair. The chair of any meeting of holders of the Bonds will be appointed:

- (a) by the Issuer; or
- (b) if the Issuer fails to appoint a chair or the person nominated by the Issuer is not present at the meeting, by holders of more than 50% of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding represented at the meeting.

10.4.5 Quorum. No business will be transacted at any meeting in the absence of a quorum other than the choosing of a chair if one has not been appointed by the Issuer. The quorum at any meeting at which holders of the Bonds will vote on a proposed modification of:

- (a) a reserved matter will be one or more persons present and holding not less than two thirds of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding; and
- (b) a matter other than a reserved matter will be one or more persons present and holding not less than 50% of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding.

10.4.6 Adjourned Meetings. If a quorum is not present within thirty minutes of the time appointed for a meeting, the meeting may be adjourned for a period of not more than 42 days and not less than 14 days as determined by the chair of the meeting. The quorum for any adjourned meeting will be one or more persons present and holding:

- (a) not less than two thirds of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding in the case of a proposed reserved-matter modification; and
- (b) not less than 25% of the aggregate principal amount of the Bonds then outstanding in the case of a non-reserved matter modification.

10.4.7 Written Resolutions. A written resolution signed by or on behalf of holders of the requisite majority of the Bonds will be valid for all purposes as if it was a resolution passed at a meeting of holders of the Bonds duly convened and held in accordance with these provisions. A written resolution may be set out in one or more document in like form each signed by or on behalf of one or more holders of the Bonds.

10.4.8 Entitlement to Vote. Any person who is a holder of an outstanding Bond on the record date for a proposed modification, and any person duly appointed as a proxy by a holder of an outstanding Bond on the record date for a proposed modification, will be entitled to vote on the proposed modification at a meeting of holders of the Bonds and to sign a written resolution with respect to the proposed modification.

- 10.4.9 Voting. Every proposed modification will be submitted to a vote of the holders of outstanding Bonds represented at a duly called meeting or to a vote of the holders of all outstanding Bonds by means of a written resolution without need for a meeting. A holder may cast votes on each proposed modification equal in number to the principal amount of the holder's outstanding Bonds. For these purposes:
- (a) in the case of a Cross-Series Modification involving Debt Securities denominated in more than one currency, the principal amount of each Debt Security will be determined in accordance with Condition 10.2.6(a) (*Multiple Currencies, Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations*);
 - (b) in the case of a Cross-Series Modification involving an Index-Linked Obligation, the principal amount of each such Index-Linked Obligation will be determined in accordance with Condition 10.2.6(b) (*Multiple Currencies, Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations*);
 - (c) in the case of a Cross-Series Modification involving a Zero-Coupon Obligation that did not formerly constitute a component part of an Index-Linked Obligation, the principal amount of each such Zero-Coupon Obligation will be determined in accordance with Condition 10.2.6(c) (*Multiple Currencies, Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations*); and
 - (d) in the case of a Cross-Series Modification involving a Zero-Coupon Obligation that did formerly constitute a component part of an Index-Linked Obligation, the principal amount of each such Zero-Coupon Obligation will be determined in accordance with Condition 10.2.6(d) (*Multiple Currencies, Index-Linked Obligations and Zero-Coupon Obligations*).
- 10.4.10 Proxies. Each holder of an outstanding Bond may, by an instrument in writing executed on behalf of the holder and delivered to the Issuer not less than 48 hours before the time fixed for a meeting of holders of the Bonds or the signing of a written resolution, appoint any person (a "**proxy**") to act on the holder's behalf in connection with any meeting of holders of the Bonds at which the holder is entitled to vote or the signing of any written resolution that the holder is entitled to sign. Appointment of a proxy pursuant to any form other than the form enclosed with the notice of the meeting will not be valid for these purposes.
- 10.4.11 Legal Effect and Revocation of a Proxy. A proxy duly appointed in accordance with the above provisions will, subject to Condition 10.2.7 (*Outstanding Bonds*) and for so long as that appointment remains in force, be deemed to be (and the person who appointed that proxy will be deemed not to be) the holder of the Bonds to which that appointment relates, and any vote cast by a proxy will be valid notwithstanding the prior revocation or amendment of the appointment of that proxy unless the Issuer has received notice or has otherwise been informed of the revocation or amendment at least 48 hours before the time fixed for the commencement of the meeting at which the proxy intends to cast its vote or, if applicable, the signing of a written resolution.
- 10.4.12 Binding Effect. A resolution duly passed at a meeting of holders convened and held in accordance with these provisions, and a written resolution duly signed by the requisite majority of holders of the Bonds, will be binding on all holders of the Bonds, whether or not the holder was present at the meeting, voted for or against the resolution or signed the written resolution.

10.4.13 Publication. The Issuer will without undue delay publish all duly adopted resolutions and written resolutions.

10.5 Manifest Error and Technical Amendments

Notwithstanding anything to the contrary herein, these Conditions may be modified by the Issuer without the consent of holders of the Bonds:

- (a) to correct a manifest error or cure an ambiguity; or
- (b) if the modification is of a formal or technical nature.

The Issuer will publish the details of any modification of the Bonds made pursuant to this Condition 10.5 (*Manifest Error and Technical Amendments*) within ten days of the modification becoming legally effective.

10.6 Publication

10.6.1 Notices and Other Matters. The Issuer will publish all notices and other matters required to be published pursuant to the above provisions in accordance with Condition 13 (*Public Notices*).

10.7 Documents to be Delivered

- 10.7.1 Written Resolutions. If any matter is proposed to be approved by way of a written resolution pursuant to the provision of these Conditions of Bonds, the relevant holder of the Bonds must deliver the signed written resolution to the Issuer or the Fiscal Agent on or before the date fixed for signing of such written resolution (if any) together with an Ownership Certificate.
- 10.7.2 Eligibility to Vote. Each holder of the Bonds shall present an Ownership Certificate to the Fiscal Agent at its head office on or before the record date, and to the Issuer or the Fiscal Agent at the relevant meeting of holders of the Bonds on the date thereof.

11. REGISTRATION BOOK

The registration book for the Bonds shall be prepared, administered and kept by the Fiscal Agent at its head office on behalf of the Issuer.

12. PRESCRIPTION

The period of extinctive prescription shall be 10 years for the principal of the Bonds and 5 years for the interest on the Bonds.

13. PUBLIC NOTICES

All public notices relating to the Bonds shall be (i) published once in the Japanese Official Gazette (if possible); (ii) published once in a daily Japanese newspaper published in both Tokyo and Osaka reporting on general affairs; (iii) published on the website of the Debt and Liquidity Management Agency (in Slovak: *Agentúra pre riadenie dlhu a likvidity*) at www.ardal.sk (or a website of any successor to the Debt and Liquidity Management Agency); and (iv) published through the electronic systems of the Book-Entry Transfer Institution (if the standard operational procedures of the Book-Entry Transfer Institution in effect at the relevant time allow such publication). Direct notification to individual Bondholders need not be made.

The public notices to be given by the Issuer in the manner specified under (i), (ii) and (iv) above shall, upon the request and at the expense of the Issuer, be given by the Fiscal Agent on behalf of the Issuer. The Fiscal Agency Agreement provides that the Issuer shall request the Fiscal Agent in writing to give such public notices on behalf of the Issuer whenever necessary under these Conditions of Bonds.

14. CURRENCY INDEMNITY

In the event of a judgment or order being rendered or issued by any court for the payment of the principal of or interest on the Bonds or any other amount payable in respect of the Bonds, and such judgment or order being expressed in a currency other than Japanese yen, any amount received or recovered in such currency by any Bondholder in respect of such judgment or order shall only constitute a discharge to the Issuer to the extent of the amount received or recovered in Japanese yen and the Issuer undertakes to pay to such Bondholder the amount necessary to make up any deficiency arising or resulting from any variation in rates of exchange between (i) the date as of which any amount expressed in Japanese yen is (or is to be treated as) converted into such currency other than Japanese yen for the purposes of any such judgment or order, and (ii) the date or dates of discharge of such judgment or order (or part thereof). To the extent permitted by any applicable law, the above undertaking shall constitute a separate and independent obligation of the Issuer from its other obligations, shall give rise to a separate and independent cause of action against the Issuer, shall apply irrespective of any indulgence granted by any Bondholder from time to time and shall continue in full force and effect notwithstanding any judgment or order.

15. FURTHER ISSUES

The Issuer shall be at liberty from time to time, without the consent of the Bondholders, to create and issue further bonds which are ranking equally in all respects with the Bonds and identical to the Bonds in all respects except for their date of issuance or first payment date so that the same shall be consolidated and form a single series with the Bonds.

16. GOVERNING LAW AND JURISDICTION

Except as to the authorization relating to the issue of the Bonds by the Issuer, the Bonds and all the rights and obligations of all the parties concerned, including the Bondholders, arising thereunder shall in all respects be governed by and construed in accordance with the laws of Japan.

Except as otherwise provided in these Conditions of Bonds, the place of performance of obligations pertaining to the Bonds is Tokyo, Japan.

Any legal or other court procedural action against the Issuer arising from or relating to the Bonds or these Conditions of Bonds may be instituted, on a non-exclusive basis, in the Tokyo District Court, to the jurisdiction of which the Issuer hereby expressly, unconditionally and irrevocably agrees to submit.

To the extent permitted by applicable law, the Issuer hereby irrevocably and unconditionally waives and agrees not to raise with respect to the Bonds or these Conditions of Bonds any right to claim sovereign or other immunity from

jurisdiction or execution and any similar defense, and hereby irrevocably and unconditionally consents to the giving of any relief or the issue of any process with respect to the Bonds or these Conditions of Bonds, including, without limitation, the making, enforcement or execution against any property whatsoever (irrespective of its use or intended use) of any order or judgment made or given in connection with any suit or other legal proceeding arising out of or relating to the Bonds or these Conditions of Bonds. Notwithstanding the foregoing, immunity is not waived with respect to (i) present or future “premises of the mission” as defined in the Vienna Convention on Diplomatic Relations signed in 1961, (ii) present or future “consular premises” as defined in the Vienna Convention on Consular Relations signed in 1963, (iii) any assets, rights and property of military character controlled by a military or defence agency or other public authority of the Issuer which serve for the purposes of defence of the Slovak Republic or (iv) any mineral resources, caves, underground waters, natural resources and water streams of the Issuer located in the Slovak Republic.

The Issuer hereby appoints the Ambassador of the Embassy of the Slovak Republic as the authorized agent of the Issuer upon whom process and any judicial or other court documents may be served in any legal or other court procedural action arising from or relating to the Bonds or these Conditions of Bonds that may be instituted in Japan; the Issuer hereby designates the following address: Embassy of the Slovak Republic, 2-11-33, Moto-Azabu, Minato-ku, 106-0046 Tokyo, Japan, as the address to receive such process and any judicial or other court documents; and the Issuer hereby agrees to take, from time to time and so long as any of the Bonds shall remain outstanding, any and all action (including the execution and filing of any and all documents and instruments) that may be necessary to effect and to continue such appointment and designation in full force and effect. If at any time such agent shall not, for any reason, serve as such authorized agent, the Issuer shall immediately appoint, and it hereby undertakes to take any and all action that may be necessary to effect the appointment of, a successor authorized agent in Tokyo, Japan, and the Issuer shall promptly notify the Fiscal Agent of the appointment of such successor agent and give public notice thereof.

Nothing in this Condition 16 (*Governing Law and Jurisdiction*) shall affect the right of the Bondholders to institute legal or other court procedural action against the Issuer in any court of competent jurisdiction under applicable laws or to serve process or any judicial or other court documents in any manner otherwise permitted by law.